

地域資源を有効活用し低予算で実現する中学校の除雪ボランティアの特徴分析

～東北地方A県B町・C市・D県E市の3つの取組事例を比較して～

高 橋 和 幸

目次

I. はじめに

II. 方法

- III. 結果 III-1. A県B町W中学校の雪かきボランティアの取組 III-2. A県C市X中学校の雪まろげ隊の取組
III-3. D県E市の雪かき塾による除雪ボランティアの取組 III-4. 3つの中学校の取組で出現したコードをカテゴリー化した概念図 III-5. 3つの中学校の取組にみられる低予算実現の秘訣と思われる要素のカテゴリーの比較表
- IV. 考察 (以上今回の『紀要』第19号)

一次号の予定テーマ

地域内の社会資源を有効活用し低予算で実現する一般成人が担い手の除雪ボランティアの取組5事例検討

I. はじめに

本稿は高橋和幸(2018年)「除雪ボランティアを通じた互助・共助コミュニティの構築に関する研究(その9)」弘前学院大学社会福祉学部研究紀要第18号掲載の研究結果を受け、追跡調査を実施し検討した結果である¹⁾。特別豪雪地帯と豪雪地帯を合わせた冬に大量の積雪となる地域(以下、豪雪地域)は、国土の約51%に及ぶが、そこに暮らしているのは総人口の約15%である。多量の積雪により自動車の交通が途絶する等により住民生活に著しい支障を生ずる地域²⁾とされ、産業活動の遅れが目立った結果といえる。またこれらの地域では若年人口の転出による過疎化と人口高齢化が著しく進展している。近年でも2012(平成24)年度、2013(平成25)年度、2014(平成26)年度、2016(平成28)年度は豪雪の年となり、過疎化と高齢化が更に進む中で雪処理の担い手不足が深刻化し、冬期における住民生活に著しい支障をきたしている。とりわけ、豪雪地域に暮らす除雪困難高齢者世帯の増加は社会問題になっている。これに対し国土交通省では、地域コミュニティにおける「連帯感と防災力の向上」と「除雪作業における効率性の向上」に寄与するものと住民共助での除雪のあり方についてモデル地区で実証試験を開始している³⁾。高齢化の進展により高齢者が除雪せざるを得ない状況下において、事故を無くすために隣近所と同じ時間帯に作業をすることで万一の際に救助ができることや、地域内の要援護世帯の除雪支援、あるいは自治会館等の除雪作業に対し、共助の力で対応する取組を検証し普及を図るためである。このように住民共助の除雪が再び見直されている。一連の事業により、住民共助の地域除雪が見直されていると共に、雪国移住ツアーや非降雪地域との交流、雪害防止のための安全講習会を含む除雪ボランティア等の先導的取組が展開されている。また、それらの情報が国土交通省のホームページへの掲載、あるいは取組事例集⁴⁾として発刊もされている。

上記の事業対象市町村への公費助成額は50万～100万円という規模で、その事業費スケールのメリットを生かした体制構築あるいは参加者の規模が比較的大きくイベント性に富む活動を展開しているのが特徴的である。しかし、除雪ボランティア活動に助成金を出したり、要綱や指針を整備し活動の支援にあたる部署の整備を行うような財源を伴う支援を行ったりすることが困難な地域も多いことが予想される。むしろ、予算をあまりかけずに住民の手作りの活動体系による除雪ボランティアに取組んでいる取組の秘訣や要因に焦点を当てた先行研究がほとんどない⁵⁾。そのためこうした観点から調べたいと考えた。

Ⅱ．方法

筆者は2015年冬期に豪雪地域指定532市町村、2016,17年に同市町村社会福祉協議会（以下、社協）を対象とし管内における除雪ボランティアの活動実態、支援の実態等に関して質問紙での調査を実施した。この調査では地域の実情に沿った除雪ボランティアとして他地域にも紹介したいという取組について自由記述で回答・紹介してもらった。紹介をもらった取組は51市町村から54事例ありその中で、とりわけ事業費（予算）が1万円以下の特徴的な取組として中学生の除雪ボランティアを行っているA県B町、C市、D県E市の3つが確認された⁶⁾。そこで改めてこの3つの取組を対象に、現地での情報収集を行い得られた結果を比較しながら検討することにした。なお、低予算という場合の金額をいくりに設定するか先行研究成果が見当たらないことから、今回は1万円以下の取組に限定することにした。

現地調査として2018年1月5日にB町社協、1月24日にE市社協、2月23日にC市社協に訪問し資料収集とボランティア活動の支援担当職員へ聞き取りを実施し、合わせて実施校への見学等も行った。中学生による除雪ボランティアの取組内容に関する資料提供と説明を受け、得られた質的情報を書き起こし記録した。当該記録については対応して頂いた職員に送付し確認してもらった。こうして得られた質的データについて、まずは地域資源を有効活用し低予算で実現している秘訣に該当すると思われるキーワードを含む箇所に下線を引いてコード⁽¹⁾とし、コードを意味や内容の類似性をもとに集約して【カテゴリー】化した。その上で3つの取組に共通する要素や特徴を比較検討するといった手順で分析した。

倫理的配慮としてB町社協、C市社協、E市社協に対し情報提供（聞き取り・資料収集）依頼を文書により行い同意を得ると共に、回答団体の不利益にならないように確認して頂いた。実際に取組んでいる中学校へも各社協を通じ紹介頂き、各校のご好意で参加者アンケート結果や実施体系図等の資料・写真提供等も受け、これらの利用に関しても許可を得た。参加者名簿、訪問先世帯情報、参加者の感想等については匿名化したデータのみ提供を受け個人情報保護に配慮した。また、既に他の調査報告や社協の広報紙で公開されている情報は引用注を付け二次利用した。

Ⅲ．結果

Ⅲ－１．A県B町W中学校の雪かきボランティアの取組

以下に示すB町W中学校の雪かきボランティアの取組の資料収集と聞き取り結果について、低予算で実現できる要因と考えられる箇所に注目しコードとしたところ（a）～（u）までの21個が出現した。以下に詳細を示しながら、コード（a）～（u）がどのカテゴリー【】に分類されたかも併せて表記した。

(1)概要

B町は岩手県の三陸沿岸部（陸中海岸中央）に位置する町で人口15,350人、高齢化率37.1%となっている⁷⁾。町内において沿岸に面した地域では東日本大震災による津波被害を受けており、B町復興計画⁸⁾に基づき復興を加速させている。町役場のある中心部からおよそ11km離れた内陸山間部に位置するW地域にW中学校があり、W中学校雪かきボランティアの取組を実践している。その特徴は、①全校生徒（57人）による冬休み期間中の部活動時に近隣の65歳以上の独居・高齢者世帯等除雪が困難なお宅を対象として冬期間複数回にわたり活動していること。②支援が必要なお宅は、民生委員や地域住民と連携し職員が現状把握、調査したうえで、中学生自らが雪かきマップを作成し活動していることである。実施校、活動支援団体の町社協としても中学生の雪かきボランティア事業費としては設けておらず0円である。成果と思われる事項は①学校区を活動エリアとし、その地域の社会資源として地域の支え合いの取り組みを自主的に行っていること。②雪かきマップを作成し掲示することでボランティア意識の向上と生徒間で地域活動のすばらしさが引き継がれている効果がみられること。③地元高齢者より若い世代

の活動を喜び、応援したいとの声が寄せられていることである。

(2)雪かきボランティアの活動範囲と体系について

生徒が歩いて行ける範囲^(a)【歩いて行ける範囲】にある主に独居高齢者世帯を対象としている。もともとジュニアヘルパーと呼ばれる高齢者世帯宅への配食サービス（配達）のボランティアをしており、通い慣れた訪問先^(b)【他事業と一体的に】でもあり、1世帯につき中学校の保健福祉委員の生徒1人と協力生徒3人から4人程度で訪問し活動する体系をとっている。生徒が作った雪かきマップ（図1）により組織体系化を図っている^(c)【民生委員・教員の協力】。これは白地図を模造紙版に拡大コピーし中学生の自宅を表示し、歩いて行ける範囲でどこのお宅を担当するか付箋に記入するものである。この雪かきマップは2015（平成27）年度から作成するようになり、2016（平成28）年度からは訪問先の家屋の写真を入れ、雪捨て場の位置を合わせて表示、屋根雪落雪時に軒先は注意して除雪するなどの注意事項も組合わせて表示する形式に改め、バージョンアップさせている。除雪ボランティアは全校生徒が関わるが、たとえば土曜日にテニス部が活動日であればテニス部が駆付け、日曜日に野球部が活動日であれば野球部員が駆けつけるというように部活単位での除雪活動をすることもある。冬休みの部活の時間に除雪するか、自宅から行くか活動形態は2系統がある。冬休み期間ならば午前8時半に学校に集まってそこから部活動として行くこともある。作業時間はまちまちである。1時間ということもあれば、納得いくところまでやると決めてやれば数時間になることもある。

図1. 雪かきマップと活動時の注意事項の共有ポスター



注）個人情報保護のため、訪問先、訪問する生徒名がわからないように縮尺した。

(3)雪かきボランティアの活動実績について

豪雪となった2014（平成26）年度冬期に雪かきの手伝いの依頼を受けたことが始まりであり、この年は配食サービスのボランティアのついでに実施した^(d)【他事業と一体的に】。本格的な実施は2015（平成27）年度からであり3世帯を担当することとなった。その後も2016（平成28）年度3世帯、2017（平成29）年度6世帯にて実施した。2017（平成29）年度の訪問先の属性は主に一人暮らし高齢者世帯となっている。豪雪地域に指定されているものの沿岸部の為に降雪量は内陸に比べて少なく、その年の降雪状況によって除雪活動実績は異なるため、毎年だいたい対象世帯に対して2～3回ペースで出動している。

(4)雪かきボランティアの活動のきっかけについて。

W中学校ではジュニアヘルパーと称する配食サービスのボランティア活動を通じ、学区内地域への奉仕活動に力を入れてきた^(e)【他事業と一体的に】。東日本大震災による一時中断はあったものの2012（平成24）年度より再開し、長らくボランティア教育を続けている。前述のとおり2014（平成26）年度の冬が豪雪になったことから、配食サービスを提供するときに除雪をして感謝されたことがきっかけになり、雪かきボランティアを追加した。2014（平成26）年度冬期は手探りの状態で活動していたが、2015（平成27）年度より雪かきマップ作成と自主的判断で雪かきを実施するように体制を整備した。

(5)除雪道具の確保、移動の確保、事故防止の配慮などについて

中学校にてスコップ、スノーダンプを購入し学校玄関前に設置^(f)【助成金活用】している（図2参照）。それ

を使って中学校の通学路や校庭などを除雪するのが主目的であるが、その道具を使って対象者宅の除雪ボランティアに出掛けている。冬休みは午前中に自宅から直接現場に訪問することがあり、学期中は放課後の部活時に一斉に訪問する^(g)【歩いて行ける範囲】。中学校から最大で離れている対象者宅までの距離はおおよそ1キロであり徒歩20分程度で着けるので無理はない。あくまで歩いていける範囲での活動であり無理が無いように制限している^(h)【歩いていける範囲】。また、事故防止の配慮として心配なときには教員が引率し安全対策について注意・アドバイスを与えている⁽ⁱ⁾【民生委員・教員の協力】。雪かきマップにも注意事項を記入し、保健福祉委員の生徒が協力者の生徒にも伝達しお互いに注意をし合っている。ボランティア保険の保険料も中学校負担で加入してもらっているが、除雪ボランティアに限らず配食サービスボランティアも含む通年の生徒のボランティア活動の事故対応として学校負担で加入している^(j)【助成金活用】。

図2. 学校玄関に用意された生徒への貸出用の除雪道具



(6)訪問先対象者の選定と配慮等

生徒が歩いて行ける範囲にある除雪困難者のお宅に限定^(k)【歩いて行ける範囲】している。訪問先選定基準についてとくに所得制限を設けるなどの選定基準を運用しているわけではない。生徒が行けないところに住んでいる人の中で除雪に困っている世帯には当該地域の民生委員や周囲の住民の助け合いによる除雪支援も盛んであるため、地域の実情に合った方法で解決してもらっている。配食サービス利用者の選定にあたり学校区内を担当する民生委員から情報提供をもらっているので、どこの世帯なら中学生が歩いて行けるかはおのずと選定できる^(l)【民生委員・教員の協力】。苦情というレベルではないが、中学生が楽しくおしゃべりしながら雪かきしていたら「よそ様の家で遊んでいる」と誤解されたことがある。そこで、「中学生ボランティア」と大きく印字されたベスト（ビブス）を中学校側で購入し、ボランティアの時には着用させている。ビブス購入にはボランティア協力校指定助成金を活用し、配食・雪かきボランティア時に共に着用^(m)【助成金活用】することで「遊んでいるのではなくボランティアで雪かきしている」ことを印象付けるように改善している。

(7)雪かきボランティアの活動成果

B町社会福祉協議会広報紙「福祉のひろば」2017（平成29）年3月発行 No127に「地元で長年ボランティア活動をされている方にも出席してもらいアドバイスを受け、来年度に繋がるよう生徒一人ひとりが意見を出し合った」⁹⁾と年度末の総括会議（配食・雪かきボランティアの振り返り）が行われた記事が掲載されていた。また、担当教諭が2015（平成27）年冬期の生徒の感想コメント欄から集計分析した結果（複数回答）によると、肯定的意見として「地域の人を笑顔にすることができた」（17人）、「コミュニケーションがとれた（話せた含む）」（16人）、「とてもいい活動だと思う」（13人）、「ありがたいのお礼を言ってもらえて嬉しかった」（10人）、「地域の方との交流ができた」（8人）、「おもしろい、楽しかった」（8人）、「訪問先の方ともっと話をしたかった」（7人）、「たくさんのことを学ぶことができた」（4人）、「役に立てたと思えた」（3人）、「得たことを活かしていきたい」（3人）、「訪問先の方に積極的に話しかける力がついた」（2人）、「あいさつをする力等がついた」（1人）となっており、否定的意見としては「訪問先の方とお話ししなければならず大変だった」（2人）、「恥ずかしかった」（1人）とあり、肯定的意見が多かった。

「本校卒業者が教育実習に来たときに中学校時代のボランティア活動をよく覚えている。教師を目指

すきっかけに中学校時代にボランティア経験をすることが少なからず影響しているようだ」との教員の声も聞かれた。また、生徒はお礼を言われることが励みになっている。それは訪問先の高齢者のみならず、地域住民からもほめられ、感謝されることも加わっての肯定的な評価である⁽ⁿ⁾【活動評価・広報】。なお、現地調査の際にも直接生徒から「人と人とのかわりがうまくなった」、「コミュニケーションが上手になった」という率直な感想も聞き取りできた^(o)【活動評価・広報】。

(8)事業費を安く抑える工夫と社会資源の有効活用・利用について

除雪道具もボランティア保険料も中学校負担である^(p)【助成金活用】。ただし県社会福祉協議会事業でボランティア協力校（事業）があり町社会福祉協議会を経由してボランティア協力校に対する年間3万5千円の助成がある^(q)【助成金活用】。これはあくまで年間のボランティア活動への助成金であり、これを活用して配食ボランティアや雪かきボランティア活動時に生徒が羽織るベスト（ビブス）なども購入している^(r)【助成金活用】。また、生徒が歩いて行ける範囲での活動にしている^(s)【歩いて行ける範囲】。中学校の先生の協力もあって統率が取れ、安全に注意して活動できている。地域活動と称して地域への奉仕の活動を、年間をとおしてしている^(v)【他事業と一体的に】ことから活動に慣れやすい環境にある。雪かきボランティアは通年のボランティア活動のあくまで一環である。社協広報にも肯定的な評価をもたらす記事を掲載して応援している^(u)【活動評価・広報】ことも社会資源の有効活用にあたる。

Ⅲ－２．A県C市X中学校の雪まろげ隊の取組

以下に示すC市X中学校の雪まろげ隊の取組の資料収集と聞き取り結果について、低予算で実現できる要因と考えられる箇所に注目しコードとしたところ（v）～（s）までの18個が出現した。以下に詳細を示しながら、コード（v）～（s）がどのカテゴリー【】に分類されたかも併せて表記した。

(1)概要

C市は人口92,715人、高齢化率26.7%で県の内陸中央部に位置している¹⁰⁾。1999（平成3）年にF市、G町、H村3つが合併したため東西38km、南北34km、総面積437.55km²の広さを有し、市街地は盆地に位置しているが東部は北上高地、西部は奥羽山脈に面している。そのため、内陸性気候の特徴を有するものの、山間部では日本海性気候の影響を受けやすく積雪が多い¹¹⁾。山間地と市街地とで積雪量が異なり、G地域（旧G町）といった積雪の多い地域での除雪ボランティア活動が比較的盛んである。本事例の市立X中学校は市役所から2km圏内の市街地に位置している。市街地においても高齢化の進展と共に除雪困難世帯が増加傾向にあり、C市社協Y支部（以降、Y支部）が仲介役になり民生委員の協力のもと中学生が雪まろげ隊と称し、対象者宅へ徒歩で訪問し除雪を行っている。支援団体のY支部として1万円の事業費である。成果と思われる事項は、ボランティア活動の啓発と普及及び、地域に高齢者や障害者が生活していることを把握することができ助け合い意識の醸成に繋がっていることである。

(2)雪まろげ隊の活動範囲と体系について

X中学校の生徒が歩いて行ける範囲の活動となっている^(v)【歩いて行ける範囲】。個人ではなく「グループ単位」で登録してもらった方式（表1参照）をとっている^(w)【民生委員・教員の協力】。教員に仲介役となってもらい参加者リストを提供してもらったうえで、登録してくれた生徒の自宅を聞き取り、Y支部にて訪問先を決めている^(x)【民生委員・教員の協力】。2001（平成13）年度冬期の設立時は、地域から「何月何日に除雪活動をお願いします」と要請があった日に訪問する形をとっていた。Y支部によると、生徒がグループ別に登録し積雪状況を見て生徒の自主的な判断のもとで行く形式にしたのは5年前からである。朝に訪問するのは土日（休日）と冬休み期間である。学期中は放課後部活動の時間の訪問であり、要請があった日には部活よりも除雪の手伝いを優先にして取組んでいる。活動後は、当該世帯（訪問先）に備え付けてある活動報告簿に生徒が毎回記入し活動実績を残している。

(3)雪まろげ隊の活動実績について

最近3か年の実績を聞き取りすることができたので、表1にまとめた。

表1. 最近3か年の雪まろげ隊の活動実績

(C市社協Y支部提供資料)

2015(平成27)年冬期	9グループ 33名登録	対象12世帯	のべ実施件数 70回
2016(平成28)年冬期	11グループ 49名登録	対象15世帯	のべ実施件数 60回
2017(平成29)年冬期	8グループ 34名登録	対象15世帯	のべ実施件数153回

なお、例年に比べ2017(平成29)年度はエントリーが少ないいうえに15世帯の依頼があったので、1グループで対象世帯2世帯を掛け持ちで対応してもらったところもある。

(4)雪まろげ隊の活動開始、きっかけについて

2001(平成13)年12月に公民館長から地域のお年寄りで除雪に困っている人がいるので中学生がなんとかしてあげられないかと生徒会に相談があり、これに応える形で「雪まろげ隊」が発足した。このときの応募者は77名あり、12班体制で発足した。公民館あるいは地区の区長を通じて要請が入った際に除雪奉仕活動を行う形をとった。

(5)道具の確保、事故防止と移動手段について

除雪に使うスコップなどの道具は、(生徒や学校ではなく)Y支部で購入し提供している^(y)【助成金活用】。貸出用除雪道具(1世帯につきスコップ2～3本備え付け)は、同支部から民生委員が訪問対象世帯へ運び、冬期間に渡り玄関に保管してもらっている。中学生が徒歩で駆けつけるため、毎回スコップを持参しなくても良いように配慮する^(z)【助成金活用】ためである。ボランティア保険も加入して万一の事故に対応している。生徒のボランティア保険料の助成は市社協本部の方で対応している^(ア)【助成金活用】。除雪ボランティアに限らずボランティア活動をする生徒の保険については本部の方で対応している。事故防止については、諸注意事項を簡単にまとめ、雪まろげ隊募集チラシ兼、申込シートの裏に記載して注意喚起している。また、12月には生徒と民生委員との顔合わせの時に当該世帯の地図や位置、雪の寄せ場所等の確認を行い、事故なく安全に活動できるように啓発している。民生委員には訪問先世帯、雪まろげ隊の中学生との仲介者であり、安全に作業ができるように注意を促す役にもなってもらっている^(イ)【民生委員・教員の協力】。これまで事故は発生していない。

(6)対象者の選定と調整

雪まろげ隊の訪問世帯の選定基準はとくにY支部としては設けていない。学区内の民生委員が「生徒の雪まろげ隊に訪問してほしい」という希望者世帯を探してきてくれる^(ウ)【民生委員・教員の協力】。民生委員自身で手伝う世帯、隣近所に民生委員が依頼して解決できるケース、福祉協力員に手伝ってもらうケース、そして生徒の訪問が適しているという世帯というようにケースバイケースで多様な解決手段の中から適したもので対応しているからである。なお、2017(平成29)年度冬期は15世帯が対象であり、毎年積雪前に民生委員と雪まろげ隊の登録者である生徒(この場合全員ではないが)と対象世帯宅で顔合わせを行っている^(エ)【民生委員・教員の協力】。

(7)活動成果と活動継続の要因について

2016(平成28)年2月発行のY支部広報に「雪まろげ隊の15年間の活動実績が認められ、2017(平成27)年度C市生徒表彰(奨励賞)団体表彰を受賞した」こと、「歴代の先輩方が頑張ってきたボランティア活動を15年のもの長きに渡り継続して頂いていることに心より感謝申し上げます」という記事⁽¹²⁾が掲載されている^(オ)【活動評価・広報】。活動がこのような継続している要因は複数考えられ、第1に、教育活

動の一環として中学校がボランティアを推奨している^{(カ)【他事業と一体的に】}ことが大きく影響していること。第2に、もともとこの社協Y支部地区はボランティア活動が盛んで、幼少期からボランティアに親しんでいた、親をはじめ地域の大人がボランティアに関心が高かったりすることが間接的に影響するのではない^{(キ)【他事業と一体的に】}と指摘されている。たとえば、X中学校にはH小とI小の卒業生が入るが、2つの小学校ともボランティアが盛んであり、高齢者世帯の窓ふきボランティア（ハウスクリーニング）を小・中学校の子どもたちが一斉に同じ日に活動するというような異年齢交流もある^{(ク)【他事業と一体的に】}。小学校でボランティアを体験した子どもたちが中学校に上がると、やはり除雪ボランティア募集にも興味を持ちやすい^{(ケ)【他事業と一体的に】}。市内でもボランティア協議会があるのはこの地区だけである。同会主催で（地域住民の協力により）就学前の子どもたちのミニミニ運動会を毎年10月に、2002（平成14）年度から開催している。これを可能にするのは、就学前の子どもがいる世帯を民生委員が把握し声掛けするといった助け合いと、広報「ひまわり」¹³⁾を通じた積極的な広報の力^{(コ)【活動評価・広報】}でもある。このような幼少期から地域のボランティアに親しみ、参加者だった子どもが親の年になって子どもを連れて参加するといった繋がりも徐々に生まれている。周りの大人の交流も盛んなために、中学生を含む子どもたちのボランティア意識に波及しているように感じるとのことである。なお、ミニミニ運動会には中学生も参加している。

(8)事業費1万円以下で「雪まろげ隊」活動を実現できる秘訣

中学生の福祉教育の一環として、無償ボランティア（労力提供）でおこなってもらうことが一番大きい要素である。また、生徒は徒歩で移動するので、学区内での活動に限定^{(サ)【歩いて行ける範囲】}していることが一番目にあげられる。事業経費の内訳は、生徒の1冬期シーズンの活動への粗品の感謝（ノートやシャープペンシル）の購入費に充てている程度である。1人につき100円程度のものである。この経費と資料（カラー版での募集チラシ、訪問先世帯地図、活動報告書等）のコピー代等を合わせて1万円程度である。生徒たちに貸出する除雪道具購入費については、市から地域住民グループ支援事業委託費の一部が充てられている^{(シ)【助成金活用】}。これは通年を通じた地域住民の見守り活動への助成であり、冬期の活動として中学生の除雪ボランティア活動に一部が充てられている。17年に渡り雪まろげ隊活動を継続できた要因は、生徒たちのモチベーションは訪問先の高齢者と会話を楽しんだり、感謝の言葉をもらったり、そしてY支部をはじめ大人たちから「粗品」の感謝をもらったり、支部長から学校に対して毎年感謝状を送っていたりしている^{(ス)【助成金活用】}ことなどが影響し、先輩たちの活動を引き継いでいく意識の醸成が図られるからである。

Ⅲー3. D県E市の雪かき塾による除雪ボランティアの取組

以下に示すE市Z中学校の雪かき塾による除雪ボランティアの取組の資料収集と聞き取り結果について、低予算で実現できる要因と考えられる箇所に注目しコードとしたところ（セ）～（ン）までの28個が出現した。以下に詳細を示しながら、コード（セ）～（ン）がどのカテゴリー【】に分類されたかも併せて表記した。

(1)概要

E市はD県の最北東部に位置し、面積は372.53km²で人口16,518人、高齢化率が37.8%である。奥羽山脈や出羽丘陵などに囲まれた盆地にあるため標高は70mから1,500mと起伏に富み、短い日照時間と低温、多湿、冬の季節風が月山や御所山等の稜線にさえぎられて雪を多く降らせるため、平野部でも積雪量が2mに及ぶ豪雪地帯である¹⁴⁾。市役所から1km程の位置にZ中学校がある。Z中学校2年生の総合学習（学年行事）として2009（平成21）年度から1月中旬平日午後の活動「雪かき塾」として実施してきた。当初は徒歩圏内における生徒のボランティア学習の機会創出であったが、2010（平成22）年度か

らは雪処理の担い手育成や地元建設業者等の年長者が持つ安全に雪処理を行うための知識と技術を若い世代（中学生）に実地で伝えることと、除雪ボランティアの拡大等を目的として実施している。実施校や支援団体のE市社会福祉協議会（除雪ボランティアセンター）としても雪かき塾事業費はとくに設けておらず0円である。成果と思われる事柄は①中学生が地元高齢者宅等の除雪を行うことにより、地域内での交流や顔の見える関係性を構築（安全安心な町づくり）することができている。②活動が毎年恒例化することで、除雪の必要なシーズンに入ると地域住民が子どもたちに積極的にかかわってくれるようになり、積雪期以外の日頃の要援護世帯への見守り意識にも影響がみられることである。

(2)雪かき塾による除雪ボランティアの活動範囲と体系について

除雪訪問宅の範囲はZ中学校区内としているが徒歩で行くことが難しい距離の場合は市や市社協、助成金を活用し借上げた車両で送迎している^{(セ)【助成金活用】}。2010（平成22）年度からは雪かき塾と題して安全な除雪方法を地元建設業協会員企業から派遣された社員等から教えてもらい実地体験で除雪ボランティアを行う形式をとっている^{(ソ)【官民協力】}。具体的には①生徒10人前後で班を構成し担当世帯で除雪活動を行い、その際に1名以上の指導者がつき雪かきと排雪を含む安全に雪を処理する技術の指導を行うこと。②疲労を考え2時間以内で除雪作業が終了でき、片づけられたという達成感が味わえるように調整すること。③除雪活動の前に家主に挨拶をし終わった後にもお礼の言葉をもらって帰ることができるような交流の機会を設けること。④除雪で訪問する（要援護者）世帯は民生委員に実態調査を依頼し、必要な除雪の箇所と、中学生の除雪ボランティアの受け入れが可能か意向を聞いてもらい、情報集約した上で除雪ボランティアセンターが訪問先として連絡調整をしている^{(タ)【民生委員・教員の協力】}こと。⑤雪の量や雪捨て場、必要な人数等といった事前調査には市の職員にも協力をもらっている^{(チ)【官民協力】}こと。⑥活動時に、除雪ボランティアセンターにて購入し用意したのぼり旗を立てて行うことで地域住民の目に留まるように普及啓発を行っている^{(ツ)【助成金活用】}ことである。

(3)雪かき塾の活動実績

これまでの実施日を表2に示したとおり年に1回だけの活動であり、また、訪問先件数と参加した生徒数、指導者参加者数は以下の通りである。

表2. Z中学校の雪かき塾の活動実績

（E市社協除雪ボランティアセンター提供資料）

年 度	実 施 日	訪問件数	参加生徒数	指導者数	移 動 手 段
平成21年度	2010（平成22）年1月22日	9	76	9	市バス、社協車・徒歩
平成22年度	2011（平成23）年1月26日	15	92	15	市バス、社協車・徒歩
平成23年度	2012（平成24）年1月26日	11	89	13	市バス、社協車・徒歩
平成24年度	2013（平成25）年1月22日	12	74	14	市バス・徒歩
平成25年度	2014（平成26）年1月24日	12	97	13	市バス・徒歩
平成26年度	2015（平成27）年1月28日	15	98	14	市バス・徒歩・民間バス借切 ^{※2}
平成27年度	2016（平成28）年1月26日	悪天候のため中止			
平成28年度	2017（平成29）年1月25日	10	94	14	市バス・徒歩・民間バス貸切 ^{※2}
平成29年度	2018（平成30）年1月24日 ^{※1}	9	97	14	市バス・徒歩・民間バス貸切用意 ^{※2}

注）※1. 2017（平成29）年度は悪天候のため前年度の活動を放映し学習会で代替。※2. E市社協除雪ボランティアセンターへの冬期1シーズンを通じた活動助成の中から市や市社協所有の車両で不足部分について民間バスを借り上げ。

(4)雪かき塾による除雪ボランティアの活動のきっかけについて

2008（平成20）年度冬期に「生徒が歩いていける範囲の要援護者世帯で活動できるように」と学校側が市社協に要望し、それに応え訪問先を社協で紹介する形で活動が開始された。2009（平成21）年度からは雪かき塾として開催する現在の体制になった。

(5) 道具の確保、移動の確保、事故防止の配慮などについて

中学生がスコップを持参する^(テ)【中学生が道具持参】こと、指導者もスノーダンプとスコップを持参する^(ト)【官民協力】こと、不足した道具は市社協除雪ボランティアセンターが購入したものを貸出している^(ナ)【助成金活用】こと。移動に関しては市・市社協等から車両提供を受け送迎していることで、学区内の比較的広範囲で実施ができる。E市社協除雪ボランティアセンターへの冬期1シーズンを通じた活動助成の中から市や市社協所有の車両で不足した場合は民間バスを借り上げて対応している^(ニ)【助成金活用】。

事故防止の配慮については6点ある。①他の取組との違いは熟練の成人指導者が各班に一人ずつ付くこと、②作業場所の確認（家の周囲、玄関、窓等）（危険な屋根雪の処理を中学生は実施しないこと、あくまで通路除雪等）、③作業目標の確認（どこの雪をどのくらいまで片づけるか）、④作業者の配置（作業者の安全を考慮し配置する）、⑤作業者の動線確認（どこに雪を捨てるか）、⑥作業環境の安全確認（屋根雪の安全確認、ガスボンベ等危険なものの確認、流雪溝や水路の蓋の開閉状況確認）をあらかじめ決めておき、情報を共有することで効率的な作業が可能になっている。加えて、安全に作業を実施した際の記憶を促進させるため、記録を作成し次年度の開催に役立て、これらの細かな手順を指導者より生徒が教わりながら一緒に行う^(ス)【官民協力】ことにしている。

(6) 訪問先対象者の選定

前述のとおり、訪問する（要援護者）世帯は民生委員に実態調査を依頼^(ネ)【民生委員・教員の協力】し、なおかつ中学生の除雪ボランティアを受け入れが可能か意向を聞いてE市社協（除雪ボランティアセンター）に知らせてもらっている。明確な選定基準は設けていないので緊急度も勘案して民生委員の判断にお任せしている。訪問先実績は表2のとおりで2017（平成29）年度冬期は悪天候で中止となったが9世帯を訪問する予定にしていた。訪問対象者の属性としては2017（平成29）年度9世帯中9世帯が一人暮らし高齢者、2016（平成28）年度10世帯中8世帯が一人暮らし高齢者、1世帯が高齢者夫婦世帯、1世帯が高齢者と障害者の2人暮らし、2015（平成27）年度は悪天候中止、2014（平成26）年度は15世帯中14世帯が一人暮らし高齢者世帯、1世帯が高齢者と障害者の2人暮らしというように一人暮らし高齢者世帯が大多数を占める。複数年に渡り依頼している世帯は全体の半数に満たず、（中学生の訪問を拒否しているわけではなく）施設入所のため自宅の除雪の必要がなくなったり、改築して屋根の形状を変更し通路に落雪しなくなったために除雪が不要になったりした等の理由により変化があるためである。

(7) 雪かき塾による除雪ボランティア活動の成果について

毎年参加した生徒には感想文を書いてもらっており、図3のように班単位で模造紙に感想を張り付けてポスターを作成し、これを市社協はじめ関係協機関で掲示し普及啓発にあたっている^(ノ)【活動評価・広報】。

図3. 雪かき塾参加生徒の感想、寄せ書き

（E市社協内に掲示されているポスターで、許可を得て撮影）



2014（平成26）年1月に実施した雪かき塾に参加した生徒の感想文を自由記述データとして扱い、除雪ボランティア活動の実施前と実施後においてどのように心の変化が記載されているかを分析した結果¹⁵⁾がある。それによると、回答した生徒85人中のうち実施前に「大変だと思っていた」が、実施後に「よかった」に変化したのが41人（48.2%）いること、実施前の感情、記載なしであるが実施後に「よ

かった」と書いているのが19人（22.4%）おり、合わせて「よかった」と前向きに評価している人は60人（70.6%）に達し、達成感や休憩時に高齢者と交流した経験からくる満足感が多く示されている^(ハ)【活動評価・広報】。

この他にもE市社協「ボランティアだより」No.26号に「2017（平成29）年1月25日にZ学校2年生全員が一人暮らし高齢者宅の雪かきをしてきました。一生懸命除雪をした後の達成感と、家主からの感謝の言葉を頂き、充実した活動となりました」^(六)といった活躍を肯定的に評価する記事^(ヒ)【活動評価・広報】が掲載されている。

主催者と指導者が考える効果は、雪かき塾の開催により雪処理作業中の事故防止の普及啓発という雪害防災教育に繋がっていること。数年後成人して指導者になり、安全な雪処理技術の普及と除雪ボランティアの拡大へと繋がることも期待している^(フ)【活動評価・広報】ことである。

E市社協除雪ボランティアセンター2014（平成26）年度「活動報告」^(七)に訪問先からの意見として「中学生のボランティアが毎年来てくれて、ありがたいと思う。中には顔見知りになった子どももいて、声を掛け合っている」や「近所の子どもが来てくれたことがあって、親や祖父母のことで話ができてつながっていると実感した。これからも子どもたちと関わっていきたい。話ができて、嬉しい」といった聞き取り結果が掲載^(ヘ)【活動評価・広報】されている。また、ボランティアが訪問する世帯との仲介役を担う民生委員の声として「要援護者から昔のことをいろいろ教えてもらえるので、為になる。耳が遠い人なのでボランティアの人たちとの間に入って通訳しながら楽しく支援できている。ボランティアに来てもらい要援護者が元気をもらっているのがわかる」という聞き取り結果も提示^(ホ)【活動評価・広報】している。

(8)低予算で実現できる秘訣

雪かき塾に参加する中学生がスコップを持参^(マ)【中学生が道具持参】し、指導者も一人あたり2台のスノーダンプを持参する^(ミ)【官民協力】ことを申し合わせしている。不足した分は、市社協除雪ボランティアセンターから貸し出し^(ム)【助成金活用】を行っている。他地域から除雪ボランティアのために訪問した人へ貸出できるように備えたものを有効利用^(メ)【助成金活用】している。指導者はE市建設業協会に依頼し加盟の業者18社の中から無償派遣で協力^(モ)【官民協力】してもらっている。その代わりに市社協で地域貢献活動報告書に証明を行い、この証明は公共事業受注の優遇などで使えるポイントとなり、参加企業にもメリットがある^(ヤ)【官民協力】。

訪問先選定調査や当日の除雪ボランティア時に駆付け当事者と生徒の間を取り持ってくれる民生委員の協力^(ユ)【民生委員・教員の協力】も欠かせない。また、雪の量や雪捨て場、必要な人数等といった事前調査には市の職員にも協力をもらっている^(ヨ)【官民協力】。市社協の除雪ボランティア活動支援に係る事業経費は、もともとD県の雪対策交付金がE市に交付され、E市からE市社協除雪ボランティアセンターへ助成される形で捻出されている。雪かき塾運営自体に予算措置は無いものの、市が提供した公用バス1台だけでは乗車できず民間バス借用も必要となった際には前述の助成金から賄われる^(ワ)【助成金活用】。あくまで冬期（主に1～2月）の除雪ボランティアセンター事業の一環に雪かき塾が組み込まれ、社協除雪ボランティアセンターの貸出道具も含めた有効利用をしている^(ヅ)【助成金活用】。なお、雪かき塾当日も写真撮影（次年度に向け活動記録、市の広報掲載）や補助などは市役所各課から数名協力者を出してもらっている^(ン)【官民協力】。

Ⅲ－４．３つの中学校の取組で出現したコードをカテゴリーした概念図

図４． A 県B 町W 中学校の雪かきボランティアについて

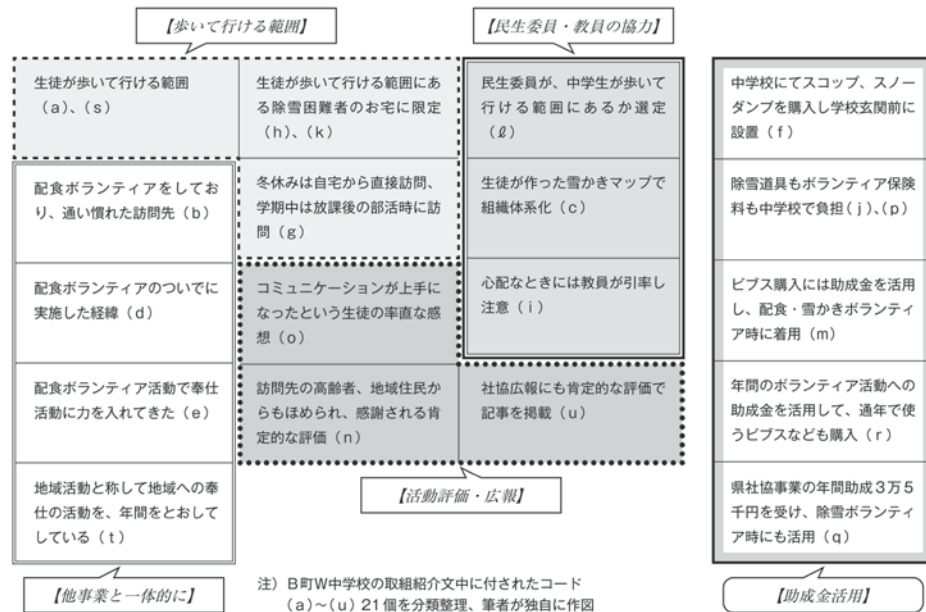
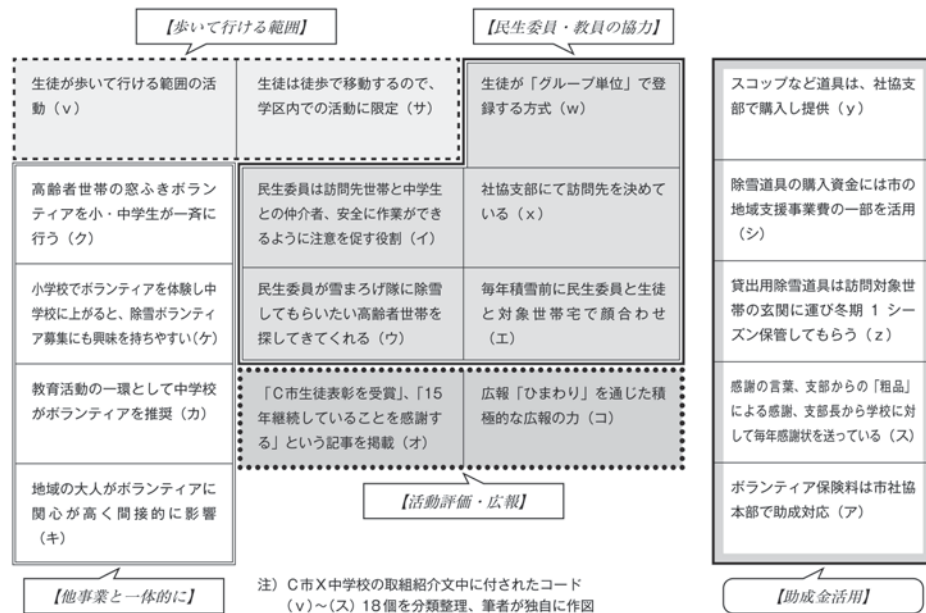
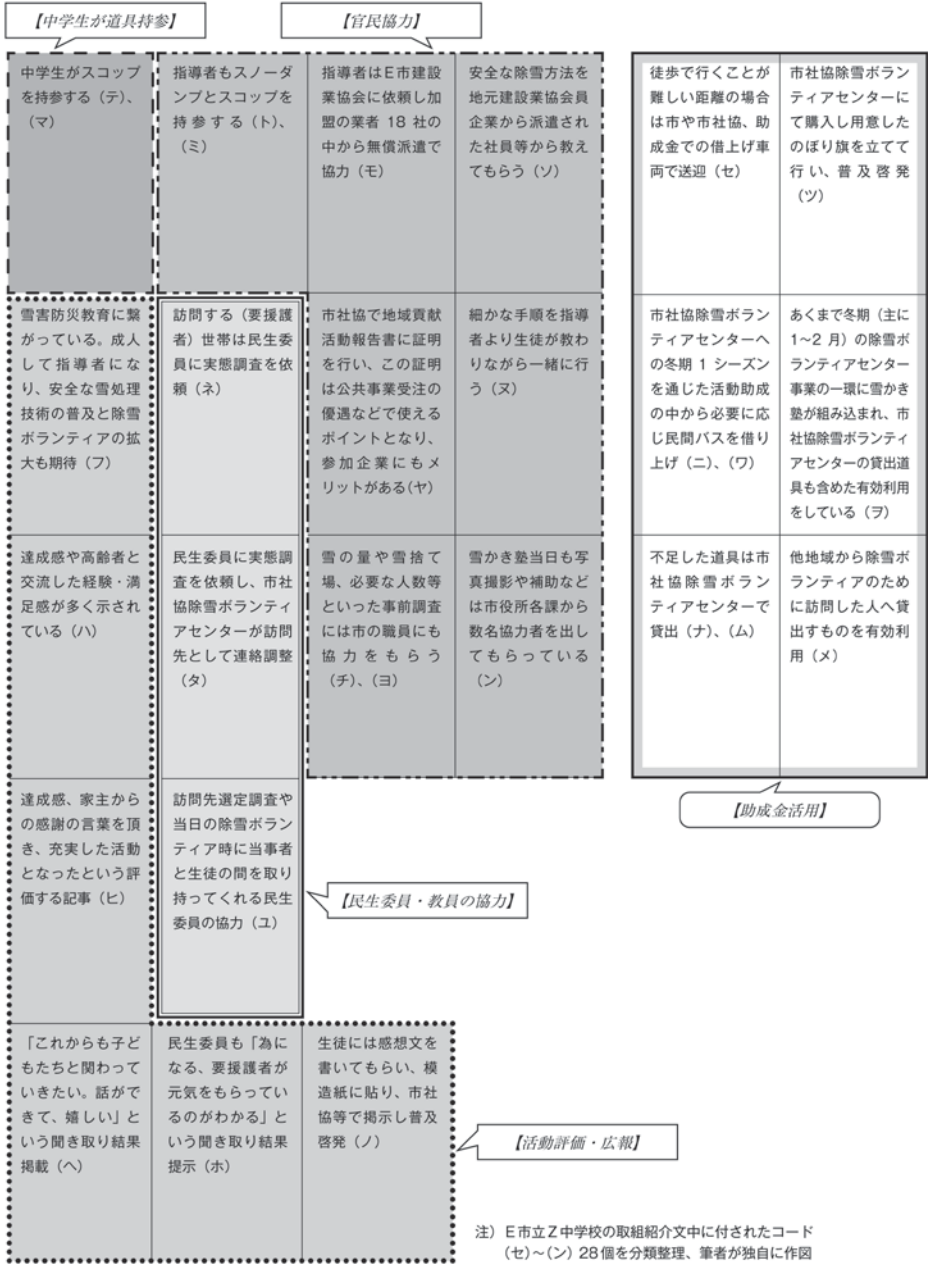


図５． A 県C 市X 中学校の雪まろげ隊活動について



地域資源を有効活用し低予算で実現する中学校の除雪ボランティアの特徴分析～東北地方A県B町・C市・D県E市の3つの取組事例を比較して～

図 6. D 県 E 市 Z 中学校の雪かき塾について



Ⅲー 5. 3つの中学校の取組にみられる低予算実現の秘訣と思われる要素のカテゴリーの比較表
図 4, 5, 6 で各カテゴリーに集約されたコード数について下表にまとめた。これは低予算実現の要素として抽出されたコードについて、7つのカテゴリー別に集計したものである。

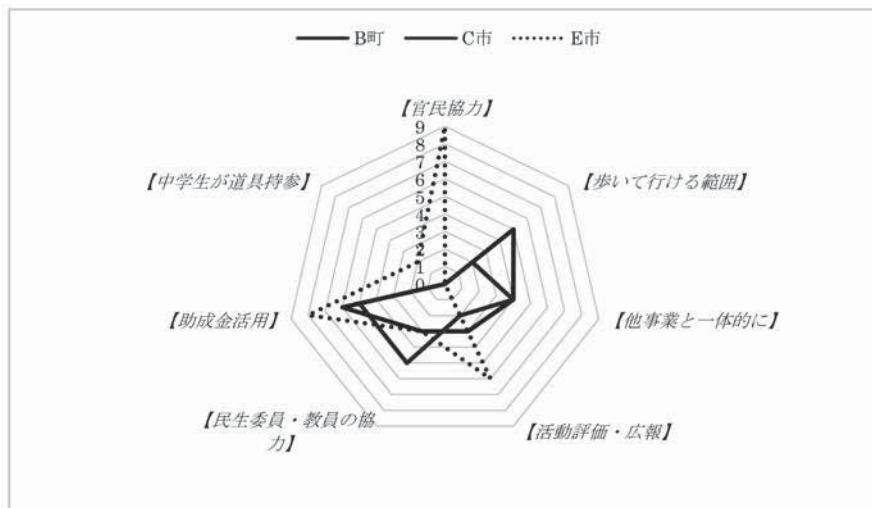
表3. 図4, 5, 6で各カテゴリーに集約されたコード数の比較表

【カテゴリー】 名		【官民協力】	【歩いて行ける範囲】	【他事業と一体的に】	【活動評価・広報】	【民生委員・教員の協力】	【助成金活用】	【中学生が道具持参】
B町 (図4)	(コード)	—	(a)(g)(h) (k)(s)	(b)(d) (e)(t)	(n)(o)(u)	(c)(i)(l)	(f)(j)(m) (p)(q)(r)	—
	個数	0	5	4	3	3	6	0
C市 (図5)	(コード)	—	(v)(サ)	(カ)(キ) (ク)(ケ)	(オ)(コ)	(w)(x) (イ)(ウ)(エ)	(y)(z) (ア)(シ)(ス)	—
	個数	0	2	4	2	5	5	0
E市 (図6)	(コード)	(ソ)(チ)(ト) (又)(ミ)(モ) (ヤ)(ヨ)(ン)	—	—	(ノ)(ハ)(ヒ) (フ)(ヘ)(ホ)	(タ)(ネ)(ユ)	(セ)(ツ)(ナ) (ニ)(ム)(メ) (ワ)(ヲ)	(テ)(マ)
	個数	9	0	0	6	3	8	2

注) 図4, 5, 6で各カテゴリーに集約されたコードの個数を集計し、筆者が作表

なお、低予算実現の要素として抽出されたコードについて、7つのカテゴリー別に集計した表3についてレーダーチャート・グラフにして特徴を示したものが下図である。

図7. B町・C市・E市の中学校の取組で低予算実現の要素として出現したコード個数を7つのカテゴリー別で比較したグラフ



注) 数値はコードの個数を表しており、表3のカテゴリー別集計結果についてレーダーチャートとして作図

B町・C市の取組からは【歩いて行ける範囲】、【他事業と一体的に】の категорияにコードが多く出現している一方、E市の取組には見られなかった。【活動評価】、【民生委員・教員の協力】、【助成金活用】については3つの取組において出現していた。E市の取組においてのみ【官民協力】、【中学生が道具持参】の категорияにコードが出現していた。

IV. 考察

以上のとおり、3つの中学校を対象に低予算で除雪ボランティア活動の取組を実現できる要因を分析した結果より共通性や特徴的な違いについて考えてみたい。A県B町とC市の取組は活動形態が似ており、生徒が徒歩で駆け付けられる範囲内で無理のないボランティア活動をしている。B町では高齢者宅への配食ボランティア、C市ではハウスクリーニング（窓ふき）ボランティア等の活動が行われており、既存の活動に除雪ボランティアを加えて通年の活動をしていること、除雪ボランティアも積雪期1シーズン（概ね12月～2月）の必要な日にその都度対応し複数回にわたり活動している。これに対してE市の取組は、毎年積雪期1シーズンに1日だけの開催である。安全な雪処理技術の習得のための体験学習を実現するため建設業協会会員企業から無償協力で派遣された指導者からの指導と、遠方の訪問世帯へ市の公用バスでの送迎等の協力を得て、大掛かりに開催している。このように活動形態の違いがあり単純比較が難しい。また、3つの取組における低予算実現のための秘訣と思われる要因としてのコード個数と分類カテゴリーについて表3に集約したが、単純に個数の多さから有効性を評価できるものではない。あくまで3つの取組がどういった領域・方面から力を借り、どのように活用しているか、その広がりに関連を把握するための指標は作ることができたが、それ以上深く追求ができなかった。その限界も踏まえた上で考察を続けたい。

まず、3つの取組の特徴から述べる。図4より、B町の低予算の実現の鍵となっていることが5つ確認できる。①生徒が歩いて行ける範囲で無償の労働提供で行っていること、②道具は中学校玄関前に備えられた道具を貸し出して生徒に自己負担させていないこと、③通年で高齢者宅に配食サービスのボランティアで訪問しており、その対象者の中で除雪困難世帯を対象に訪問するので行き慣れた場所であること、④民生委員が訪問先の選定調整や生徒と当事者の仲介役に協力していること、⑤訪問先の高齢者の感謝、民生委員を含む地域住民の感謝、社協広報掲載による活動評価があり生徒の「やる気」を引き出していることである。

図5よりC市の低予算の実現の鍵となっていることが5つ確認できる。①生徒が歩いて行ける範囲で無償の労働提供で行っていること、②生徒が使用する除雪道具は市社協支部で備え、訪問先高齢者世帯の玄関に期間中は保管してもらい、生徒は手ぶらで駆け付けられるように配慮していること、③ハウスクリーニング・ボランティア（中学校入学前の小学校段階から継続で参加）や未就学児対象ミニミニ運動会等のボランティア活動にも参加、これに加えて冬期間に除雪ボランティアを募集して活動する機会を重ねボランティア活動に慣れ親しんでいること、④民生委員が訪問先の選定調整や生徒と当事者の仲介役に協力していること、⑤訪問先の高齢者の感謝、民生委員を含む地域住民の感謝、社協支部からの謝品や感謝状贈呈、社協広報掲載による活動評価があり生徒の「やる気」を引き出していることがあげられる。

図6よりE市の低予算の実現の鍵となっていることが5つ確認できる。①安全な雪処理技術の習得といった防災教育の目的達成のため、建設業協会会員企業から無償協力で派遣された指導者が用意できること、②事前準備や開催日当日の補助業務に市職員の協力、市の公用バスでの送迎協力があること、③生徒と指導者が道具を持参して参加していること、但し、のぼり旗、ヘルメットなど不足する道具や機材は市社協ボランティアセンターが（市外から参加した方に貸出できるように備えたものを）貸出していること、④民生委員が訪問先の選定調整や生徒と当事者の仲介役に協力していること、⑤訪問先の高齢者の感謝、民生委員を含む地域住民の感謝、社協広報掲載による活動評価があり生徒の「やる気」を

き、文化社会資源としての学校や住民自治組織、市や町の社協等の協力関係も成立し、地域資源を有効活用していることがわかる。除雪ボランティアをした中学生の活躍を広報すれば福祉に関する住民全体の意識が高まり評判や郷土愛を育むことに寄与し地域資源の一つである情報資源の活用ができていものと考えられる。低予算で取組が実現できるよう様々な協力を得られやすくするために社会的信用度を増していくことも重要である。特筆すべきは、3つの中学校の取組に共通する「学校と学区内地域」との二者の直線関係に留まらず、市や町の社協と結びつきボランティア・コーディネートを活用していることである。支援組織として市や町の社協の協力を得ることで、たとえば助成金活用や行政職員の協力等が得られやすく、社協広報紙に掲載されることで広く周知がなされ更なる協力者の獲得に繋がります。示唆に富む貴重な情報は、これから除雪ボランティアの活性に取り組む地域にとっても役立つものとなることが期待される。なお、今後も引き続き、学校ボランティア以外の「地域資源を有効活用して低予算で除雪ボランティアを実現している取組」について現地に赴き調査し、事例検討を行い研究成果に更なる厚みを持たせたい。

謝辞

各取組の事業説明や資料・情報提供に快くご協力頂いたA県B町社会福祉協議会、B町立W中学校の教員と生徒代表の皆様、A県C市社会福祉協議会・同Y支部及びC市X中学校の教員と関係者の皆様、D県E市社会福祉協議会及びE市社協除雪ボランティアセンターの関係者の皆様、E市立Z中学校の教員と関係者の皆様にここに記して心から感謝を申し上げます。また、この調査はJSPS科研費：基盤研究（C）17K04235号「地域資源を有効活用し低予算で実現する除雪ボランティアの事例研究」による助成をうけられたため現地調査が実施できました。本報告は研究成果の一部です。

注及び引用文献・資料

- 1) 高橋和幸（2018年）「除雪ボランティアを通じた互助・共助コミュニティの構築に関する研究（その9）」弘前学院大学社会福祉学部研究紀要, 第18号, 33—48掲載では、質問紙の郵送による全国実態調査から把握できた「地域資源を有効活用して除雪ボランティアを実践している取組」全体の傾向、運営上の工夫について分析して報告した。今回はその中からとりわけ特徴的3事例について取り上げ、実際に現地を訪問し詳細に情報収集した結果を分析して報告するものである。
- 2) 豪雪地帯特別措置法による豪雪地帯の指定地域（532市町村）についての詳細は国土交通省「豪雪対策の推進」http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/crd_chisei_tk_000010.htmlを参照のこと。
- 3) 国土交通省によるモデル地域での実証実験や地域共助の除雪活動への助成については、国土交通省国土政策局（2013年）「共助・公助による地域除雪の取組事例集」国土交通省 http://www.bousai.go.jp/setsugai/pdf/h2404_003.pdf, 国土交通省国土政策局（2013年）「平成24年度雪国の安心安全な暮らし確保のための克雪体制推進調査報告」国土交通省 <http://www.mlit.go.jp/common/001011075.pdf>, 国土交通省国土政策局（2014年）「平成25年度雪処理の担い手確保・育成のための克雪体制支援業務—新たな地域除排雪の取組事例」国土交通省 <http://www.mlit.go.jp/common/001087922.pdf>, 国土交通省国土政策局（2015年）「平成26年度雪処理の担い手確保・育成のための克雪体制支援業務報告」国土交通省 <http://www.mlit.go.jp/common/001049423.pdf>, 国土交通省国土政策局（2016年）「平成27年度雪処理の担い手確保・育成のための克雪体制支援業務報告」国土交通省 <http://www.mlit.go.jp/>

- common/001098464.pdf, 国土交通省国土政策局 (2017年)「平成28年度雪処理の担い手確保・育成のための克雪体制支援業務報告」国土交通省 http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/kokudoseisaku_chisei_tk_000090.html を参照のこと。
- 4) 国土交通省国土政策局 (2016年)「安心安全な克雪体制づくり取組事例集」国土交通省 <http://www.mlit.go.jp/common/001129967.pdf> を参照のこと。
 - 5) Cinii での論文検索を行っても高橋和幸 (2018年)「除雪ボランティアを通じた互助・共助コミュニティの構築に関する研究 (その9) ～社会資源を有効活用し低予算で実現できる除雪ボランティアの取組についての事例検討」『弘前学院大学社会福祉学部研究紀要』18:33—48が該当するほかは見当たらない。
 - 6) 高橋和幸 (2017年)「豪雪地域における除雪ボランティアの活動実態・支援の実態と普及に向けた課題に関する調査報告書」平成26～28年度科研費 (若手研究 B) 26780317号助成 調査報告、全43頁、事例掲載 p16—39がある。
 - 7) 岩手県「岩手県及び各市町村の高齢化率 (平成29年10月現在)」(2018. 3.23取得) <http://www.pref.iwate.jp/fukushi/koureisha/torikumi/042652.html>
 - 8) 岩手県山田町役場ホームページ「山田町の概要」(2018. 3.23取得) <http://www.town.yamada.iwate.jp/>
 - 9) 岩手県山田町社会福祉協議会 (2017年)「福祉のひろば」2017年3月発行 No127,p 6
 - 10) 岩手県「岩手県及び各市町村の高齢化率 (平成29年10月現在)」(2018. 3.23取得) <http://www.pref.iwate.jp/fukushi/koureisha/torikumi/042652.html>
 - 11) 岩手県北上市「公式ホームページ平成29年度北上市の概要」(2018. 3.23取得) <http://www.city.kitakami.iwate.jp/docs/2017053100036/files/01.pdf>
 - 12) 岩手県北上市社会福祉協議会黒沢尻西支部発行 (2016年)「広報」2016年2月号
 - 13) 岩手県北上市では条例により、市民の自主的な学習活動の推進、社会教育に関する事業の実施及び地域の主体的な地域づくり活動を支援するため、地区交流センターを設置している。同センター内に北上市社会福祉協議会黒沢尻西支部事務所があり、センター長と支部長が同一であるなど緊密に連携して事業を行っている。同センター広報ひまわりにも市社協黒沢尻西支部活動が掲載されることもある。
 - 14) 山形県尾花沢市「公式ホームページ 尾花沢市の概要紹介」(2018. 3.23取得) <http://www.city.obanazawa.yamagata.jp/21.html>
 - 15) 高橋和幸 (2015年)「中学生が高齢者世帯の除雪ボランティアを経験することで得られる多面的効果～山形県尾花沢市立尾花沢中学校における雪かき塾の取組を事例に～」『地域学』弘前学院大学地域総合文化研究所, 第11巻, p19
 - 16) 山形県尾花沢市社会福祉協議会 (2017年)「おばなざわボランティアだより」平成29年2月発行 No26,p 4
 - 17) 山形県尾花沢市社会福祉協議会除雪ボランティアセンター作成 (2015年)「平成26年度活動報告パワーポイント・スライド資料」平成27年3月
 - 18) 柿崎平 (2007年)「地域資源活用を通じたコミュニティ・イノベーション」日本総研 経営コラム (2018.10.18取得) <https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=6989>

参考文献・資料

- 金子郁容 (1997年)『ボランティア もうひとつの情報社会』岩波書店
土肥健夫 (2008年)『地域に利をもたらす地域資源活用マニュアル』同友館

- E.B. ゼックミスタ・J.E> ジョンソン著 宮元博章他訳 (2001年)『クリティカルシンキング』北大路書房
- 長沼豊 (2009年)『学校ボランティアコーディネーション』筒井書房
- 伊藤実 (2011年)『成功する地域資源活用ビジネス』学芸出版
- 田村明 (2011年)『まちづくりの実践』岩波書店
- 佐々木宏夫 (2011年)『ミクロ経済学』ナツメ社
- 山浦晴男 (2012年)『住民・行政・NPO協働で進める最新 地域再生マニュアル』朝日新聞出版
- 田村明 (2011年)『まちづくりの実践』岩波書店
- 江口泰広 (2012年)『マーケティングのことが面白いほどわかる本』中経出版
- おおた高齢者見守りネットワーク (2013年)『地域包括ケアに欠かせない多彩な資源が織りなす地域ネットワークづくり』ライフ出版
- 石栗伸郎 (2016年)『自治会・町内会の経営学』文眞堂
- 能美誠 (2017年)『農村地域における諸活動と住民流動の評価と展望』農林統計出版
- 岩手県山田町社会福祉協議会「第三次(平成26～30年度) 山田町地域福祉活動計画」山田町社会福祉協議会発行
- 岩手県北上市社会福祉協議会「第三次(平成26～30年度) 北上市地域福祉活動計画」北上市社会福祉協議会発行
- 山形県尾花沢市社会福祉協議会「(平成27年度～31年度) 尾花沢市地域福祉活動計画」尾花沢市社会福祉協議会発行